

2 自律した自治体型の区政運営

(3) ア イ	地域活動を支える「かなめ」としての区役所づくり 積極的な情報発信等による地域活動支援 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築	<取組所管> ・2(3)イの 取組①②：区
---------------	---	-----------------------------

□ 3年間の取組と成果の総括

<ul style="list-style-type: none"> ・地域担当職員が地域会合に参画する等して収集した情報を区役所内で共有するなど、各課・各担当を越え、各地域の実情に応じて地域活動をきめ細かに支援する体制を整備し、運用した。 ・成果目標の達成には至らなかったものの、中間支援組織とも連携しながら、地域活動に関心のある区民の参加によるワークショップや研修、意見交換会を開催するなど、地域課題解決の担い手となる地域公共人材の育成を着実に進めた。
--

□ 3年間の取組状況

※次ページ（各区の状況）を参照。
【取組の実施状況】 2(3)イ 取組①：A 24区、取組②：A 23区・B 1区

□ 成果目標の達成状況

目 標	実 績	評価区分
ア 「1 大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」の(2)から(4)まで及び(6)において、各区役所において区運営方針にそれぞれの区の実情に応じた具体的な取組内容及び目標を明らかにし、推進することとされている取組の成果目標と同じ。	—	—
イ 地域活動をしている人のうち、区役所が中間支援組織と連携して各地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を行っていると感じている人の割合 平成26年度までに全区で80%以上	平成26年度 各区平均 48.3% (各区内訳) 30%台 6区 40%台 7区 50%台 8区 60%台 3区	②

□ 課題と今後の方向性

※次ページ（各区の状況）を参照。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった
〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

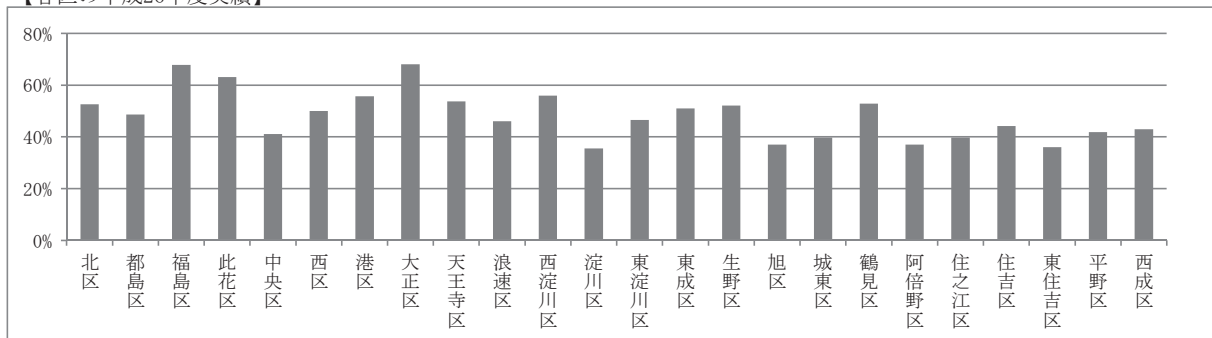
(各区の状況)

2 (3) イ 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築

(取組①②)

【目標(A)】 地域活動をしている人のうち、区役所が中間支援組織と連携して各地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を行っていると感じている人の割合
平成26年度までに全区で80%以上

【各区の平成26年度実績】



取組番号	3年間の取組状況		成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
北区	① 中間支援組織とともに地域担当職員が地域活動協議会運営委員会に参加し、事業支援を行うとともに、収集した地域情報を中間支援組織や区役所内の連絡会で共有した。	A	52.6%	65.8%	②	より一体的・総合的な支援を受けていると感じてもらえるよう、職員の資質と地域とのコミュニケーション力の向上に向け、中間支援組織との連絡会議を定例化し、連携を密にし、収集した情報の区役所内での共有を強化する。
	② 中間支援組織とともに地域担当職員が地域活動協議会運営委員会に参加し、事業支援を行うとともに、収集した地域情報を中間支援組織や区役所内の連絡会で共有した。	A				
都島区	① 地域担当制による市政・区政の情報発信、及び各地域の課題・実情把握	A	48.6%	60.8%	②	地域担当制で取得した情報と、中間支援組織の持つ情報を、区役所内で十分活用できていない。 区役所及び中間支援組織双方で、地域情報を迅速に共有し、活用できる体制を構築していく。
	② 中間支援組織の紹介 中間支援組織と連携し、まちづくり支援員（ファシリテーション人材）を派遣 地域公共人材の意義、役割等の説明および啓発 区ホームページに地域活動協議会ページを開設、活動内容等を情報発信、コンテンツをリニューアル 中間支援組織と連携し、地域の若い担い手対象の講演会・ワークショップを開催	A				
福島区	① 校区等地域ごとの担当職員が町会長会議等の会議に出席したり、地域活動協議会行事に参加し、地域活動に関する情報収集・実情把握を行った。	A	67.8%	84.8%	②	地域活動を行っている人に対しては、区役所が中間支援組織と連携して、地域活動の支援を行っていることがある程度周知されている。今後は、現在携わっている人材の能力向上を通して全体のレベルアップを図ることで、層の厚い人材の確保に取り組む方が現実的であるとする。そこで、会計事務や企画立案など、地域活動に必要な基礎知識・能力を向上させることに注力し、新たな地域活動の担い手が誕生する素地を固めていく。
	② 中間支援組織を活用し、各地域で会計事務研修を行い、地域活動の担い手となる人材の養成に努めた。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

2(3)イ 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
此花区	①	<ul style="list-style-type: none"> 課長級などによる地域担当制を実施し、各地域で開催される定例町会長会議、地域活動協議会の定例会に出席して地域情報を収集し、区役所内での共有や課題解決につなげた。 地域課題や取組状況について区内で情報共有を行うため、担当課長会を毎週開催した。 	A	63.1%	78.9%	②	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が参画する地域のまちづくりに向け、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材を発掘・育成するため、中間支援組織と連携し、研修・ワークショップを実施する。
	②	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織と連携しながら地域課題の共有を図る此花区まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」を開催し、地域課題について話し合いを行うなど地域の実情に通じた人材の育成を図った。 	A				
中央区	①	<ul style="list-style-type: none"> 地域からの要請に応じて地域担当職員が地域の会合に参画し、情報を収集した。 地域担当者連絡会を毎月開催し、収集した地域情報を区役所内で共有した。 地域情報を掲載している地域カルテ等のデータを毎年更新した。 	A	41.1%	51.4%	②	<ul style="list-style-type: none"> 地域担当職員が、地域の特性を活かしたまちづくりをサポートしていくため、地域カルテ等の充実を図っていく。 地域活動の担い手拡大を図るため、幅広い層の人たちに活動への参加を促すとともに、地域の人材と地域で求められている活動の橋渡しなどに取り組んでいく。
	②	<ul style="list-style-type: none"> 緑化サポーター講習会等を開催し、地域公共人材の育成に取り組んだ。 	A				
西区	①	<ul style="list-style-type: none"> 地域担当制（各地域を3人体制で担当）の各地域担当職員が、担当地域の会合等に参加し、各地域の実情・ニーズの把握に努めるとともに、地域の要望や課題等の情報を所属内サイトに掲載し、職員間で情報共有した。 一体的・総合的支援を行うため中間支援組織も交えるなど担当職員同士の情報共有や地域支援のための勉強会を実施した。 職員が地域を理解し、地域に愛着を持ち地域を支えることができる職員を育成するため、地域担当制を平成25年7月に全職員へ拡大し、担当地域のまち歩きを行い、危険箇所のマッピング調査を行った。 	A	50.0%	62.5%	②	<ul style="list-style-type: none"> 地域担当職員が収集した地域の要望や課題等の情報を共有するための勉強会を実施し、課題解決に向けて取り組む。
	②	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織が地域活動協議会の会員対象にフェイスブック活用の勉強会を実施するなどの支援により、6地域でフェイスブックが立ち上がった。 	A				
港区	①	<ul style="list-style-type: none"> 「中間支援組織」であるまちづくりセンターを活用しながら「港区まちづくりフォーラム」「港区防災フォーラム」の開催や地域活動協議会形成支援を実施。 毎週開催の区課長会において地域や地域活動に関する情報を提供するとともに、各課で毎朝開催している「朝礼」において職員間で共有している。 毎月定例開催の担当課連絡会議に中間支援組織も参加し地域情報の共有化により地域実情・課題にあった支援を実施。 地域や地域活動に関する情報を区課長会等において各課・各担当で共有するとともに、具体的な課題に対しては中間支援組織とも連携しながら地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を各課・担当を越えて行った。 	A	55.7%	69.6%	②	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成に向け、順調に推移しているとはいえない。今後順調でない取組の改善やこれまで区政にあまり関心のなかった区民への情報発信を強化することで、順調に推移することが見込まれるため、取組の改善と情報発信の強化を図る。
	②	<ul style="list-style-type: none"> 「港区WORKS探検団」を大阪市コミュニティ協会港区支部協議会、港区社会福祉協議会と連携して実施。 まちづくりセンターを活用しながら、コミュニティ・ビジネス研修会を開催し、他地域における事業等を紹介した。 まちづくりセンターを活用してホームページ、フェイスブック制作を中心とした広報研修会を開催した。 地域や地域活動に関する情報を区課長会等において区内各課・各担当で共有するとともに、具体的な課題に対しては中間支援組織とも連携しながら地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を各課・担当を越えて行った。 	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

【取組の実施状況】 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

【成果目標の達成状況】 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

2(3)イ 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
大正区	①	・各地域毎に地域担当を設け、月に1回、全ての地域担当が集まり、情報共有を行っている。	A	68.1%	85.1%	②	・目標未達成ではあるが、徐々に高くなってきており、今後も地域担当職員や中間支援組織を中心として、支援体制を強化し、より実情に応じた一体的・総合的な支援を行っていく。
	②	・中間支援組織と連携しながら、地域の実情に即した人材育成に取り組んでいる。	A				
天王寺区	①	・各地域活動協議会ごとに地域担当職員を配置し、各担当・各課を越えて地域課題を共有し、協働して課題解消に向けて取り組んだ。	A	53.7%	67.1%	②	・引き続き、所管課担当職員と中間支援組織が連携し、日常的な課題の共有を図り、協働して各地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行う。
	②	・区ホームページの「地域活動」のコーナーにおいて区内のNPO法人の情報を検索するページを新たに掲載するとともに、地域活動を始めたい人、関心のある人などの声を吸い上げ、活動団体につなぐためのコーナーを設けた。さらに、地域活動協議会形成地域間の意見交換の場において、地域活動の活性化を図る事例やその手法について共有化を図った。	A				
浪速区	①	・区課長会及び終礼会で地域担当職員から報告を行い、情報共有を行った。	A	46.0%	57.5%	②	・区課長会や終礼会を通じての情報共有や、中間支援組織による地域活動の研究フォーラム「7289ラボ〈なにわ区ラボ〉」による地域活動支援体制を継続していく。
	②	・地域活動フォーラム「7289ラボ〈なにわ区ラボ〉」の講師にテーマごとにユニークなまちの活動家等を起用するほか、若い世代の参加も呼びかけた。	A				
西淀川区	①	・地域担当制を廃止した。代わりに管理職会議などを通じて情報共有を行った。	A	55.9%	69.9%	②	・中間支援組織を活用した地域活動協議会の活動支援を今後も続けていく。
	②	・地域活動協議会から要望のあったテーマなどに関する研修会を行うなど、中間支援組織による地域活動協議会への支援を進めた。	A				
淀川区	①	・全18地域に地域担当者を複数名配置し、地域会議や行事等に積極的に参加して行政情報の発信や地域課題の把握を行うなどの総合的な支援を行った。	A	35.6%	44.5%	②	・地域特性は様々であり、画一的ではないきめ細やかな支援が必要である。 ・地域担当者のスキルアップを行うとともに中間支援組織との連携を強化し、地域実情に応じたアウトリーチ型のきめ細やかな個別支援に取り組む。
	②	・中間支援組織と連携して地域の実務者レベルの人材を把握し、その実務者を対象として会計や広報等各種専門講座を開催することで実務者のレベルアップを図った。	A				
東淀川区	①	・情報収集した地域実情・課題について、行政連絡調整会議、事務所連絡会議、区課長会、地域担当者会議などにより関係者が情報共有することで、区内担当や関係団体を越え一体的・総合的に地域活動支援を行っている。	A	46.6%	58.3%	②	・地域活動協議会、地域づくりアドバイザー、地域担当職員など内外の各関連事業所等が連携して地域課題の解決に向けて取り組んでいる。
	②	・中間支援組織と地域活動協議会、そして行政が連携をより密接にし、地域のニーズを確認するとともに、地域活動に取り組む人に対し地域公共人材育成に関する研修を開催し、さまざまな活動主体の交流・協働の場を設けるなど、繋がりを広げてきた。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

2(3)イ 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
東成区	①	・地域担当制の充実として、地域担当者は積極的に地域に出向き、会議等に出席した。また、地域担当者が得た地域情報から課題を収集し、課題に対し区役所内の各課・各担当を越えて地域活動の支援に取り組んだ。 ・区役所職員と中間支援組織が連携し、地域の実情に応じた支援を行った。	A	51.0%	63.8%	②	・地域担当職員と中間支援組織が連携し、地域情報を収集するとともに、地域の実情に応じた支援を行う。
	②	・ボランティアやNPO法人などの市民公益活動を応援するスペースとして、区役所1階の「ふれ愛バンジー」をリニューアルし、区民と意見交換会や説明会等を開催した。 ・ラウンドテーブルや区民向けセミナーなどにも取り組み、区民の意見を反映させながら地域活動の活性化に向けた環境整備を進めた。	A				
生野区	①	・職員だけでなく、社会福祉協議会を含めた地域担当制の実施 ・総会開催や会計など事務局機能の確立に向けた支援	A	52.1%	65.1%	②	・地域活動協議会の自律運営や会計透明性確保に対する事務作業の負担感が大きい。 ・地域活動協議会の事務レベルに差がある。 ・中間支援組織を活用し、地域特性や実務者のスキルに応じて、きめ細やかな支援を行う。
	②	・地域課題の解決と担い手育成を目的としたワークショップの開催（5テーマ）	A				
旭区	①	・旭区の各地域の「地域力の復興」に向けて、地域による主体的な取組みを支援し、地域における課題の解決のために区民と協働した取組を推進するため、区役所の職員から地域担当の職員を任命し、地域活動協議会の活動などに積極的に参加し、情報発信を行った。 ・各地域活動協議会間の情報共有の場として、情報交換会を開催し、各地域活動協議会の活動を促進した。 ・地域活動団体の活動を、区広報紙において平成25年10月より毎号「地域活動協議会からのお知らせ」を掲載するとともに、区ホームページ等で情報発信するほか、活動団体の活動に対する財政的な支援を行った。	A	37.0%	46.3%	②	・地域実情に応じたきめ細かい支援が必要であり、地域担当職員や中間支援組織を活用して、引き続き連携を強化して取り組む。 ・地域の実情に通じた地域公共人材の育成が課題である。
	②	・中間支援組織と連携して、地域に対するパソコン研修、会計事務研修、ホームページ作成研修を実施した。	A				
城東区	①	・地域実情を把握するため、中間支援組織と連携して情報収集し、地域担当職員において共有し、適切な支援を行った。	A	39.8%	49.8%	②	・引き続き支援員と連携し、地域ニーズに見合った支援を行う。
	②	・中間支援組織のアドバイザーや支援員を派遣し、個別指導や支援を行った。 ・中間支援組織により、勉強会を開催し、コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスや地域公共人材の必要性などの啓発に取り組んだ。	A				
鶴見区	①	・各地域に担当職員を複数名配置 ・地域担当連絡調整会議開催 2回	A	52.8%	66.0%	②	・定期的に開催する地域担当連絡調整会議を通じて各地域担当職員の役割の明確化を図るとともに、引き続き中間支援組織との情報共有を密に行い連携し、取組を進める。
	②	・幅広い層の人たちの地域活動への関心を促すためワークショップの開催 12地域	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

2(3)イ 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
阿倍野区	①	・中間支援組織を活用して、各地域ごとの地域活動に関する情報を収集し提供を行った。 ・また、各課・担当を越えた地域担当制を再構築し、各地域の自立運営に向けた支援を行った。	A	37.0%	46.3%	②	・地域の実情に応じて中間支援組織を活用しきれず、また、地域担当制が浸透していない現状がある。 ・今後も会計サポート、広報サポートを実施するなど、組織運営に役立つ支援を行い、また地域担当制の業務を検討する。
	②	・会計サポート講座・広報サポート講座等を開催し、人材発掘を行った。 ・平成26年11月15日に「あなたにもできる地域活動」阿倍野区まちづくりフォーラムを開催した。	A				
住之江区	①	・地域課題の解決に向け、政策推進室内に地域担当制を導入し、定期的な情報交換会による情報共有を図りながら、各地域の実情に応じた支援体制を構築した。 ・中間支援組織と区長、副区長、担当課長による定期的な情報交換会を開催している。	A	39.8%	49.8%	②	・区役所と中間支援組織のさらなる連携を図るため、区役所が中間支援組織と連携して各地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を推進していく。
	②	・「きずなステーション」や地域活動で活躍している人材の発掘などにより得られた人材情報を元に、区役所のコーディネートにより、地域公共人材の養成講座受講へとつなげていくとともに、その講座修了者が地域で活動できるようコーディネートを行うことにより、地域実情に通じた地域公共人材の育成支援を進めた。	A				
住吉区	①	・地域担当職員を原則として地域活動協議会区域に配置し、収集・把握した情報を分析することにより見えてくる地域の強みや地域の課題を地域にフィードバックすることにより、自律的な市民活動の取組を支援した。	A	44.2%	55.3%	②	・アンケート結果は目標数値も中間評価数値も上回った結果となり、一定の評価となっているため、今後はさらに広範囲の方々に評価されるよう取り組む。 ・『地域編集塾』で確実に成果物を作り上げることが現状の課題であり、新たな担い手の育成やボランティア・NPO・企業との協働も可能になると考える。 ・まちづくりセンターを積極的にPRしていくことは地域活動協議会の認知度を上げることもつながるので広報活動に力を注ぐことが必要である。 ・区役所地域担当としては、まちづくりセンターの地域における信頼度や活動・支援実績、今後の取組内容を充分評価しており連携しながら地域活動協議会の自律的運営を支援していく。
	②	・『地域編集塾』の開催を12地域で行い地域課題の抽出や新たな担い手の発掘等地域公共人材の育成も行っていく予定であったが、実際には3地域での開催にとどまった。	B				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった

2(3)イ 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築

	3年間の取組状況			成果目標の達成状況			課題と今後の方向性
	取組番号	取組内容	実施状況	26年度実績(B)	達成率(B/A)	評価区分	
東住吉区	①	・平成26年度は、毎月の課長会にて、地域担当職員が収集した地域行事に関する情報を周知し、共有した。	A	36.0%	45.0%	②	・地域担当制を再編成し、より機動的に情報収集・把握を行い、より一層区民に充実した情報を伝達できる体制を伝達手段と合わせて整える。 ・これまで全地域統一的に地域活動の人材育成に努めてきたが、各地域の取組度合いが異なっていることから、今後は中間支援組織による地域実情に応じた支援をより緊密に行う。
	②	・中間支援組織による地域団体ごとの意見交換会を開催するなど、地域活動の人材育成に努めた。	A				
平野区	①	・課ごとに校区等の地域別に担当する地域担当制を組織し、平野区まちづくりセンター支部（中間支援組織）と連携して、地域で開催されている地域活動協議会の運営委員会や会計担当者会議に参加し、地域実情等の情報収集に努め、全体会議や事務局会議、各地域単位での会議を実施して区役所内で地域実情を共有した。 ・平成26年度からは、地域担当者の担当業務を整理し、地域活動の取材を主業務とし、地域活動の広報支援を行うとともに、まちづくり協働課と平野区まちづくりセンター支部（中間支援組織）で毎週連絡会議を開催し、情報共有を図るようにした。	A	41.9%	52.4%	②	・各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制をよりよいものとするため、地域担当制のあり方について随時検討し、地域担当者と平野区まちづくりセンター支部（中間支援組織）との間の情報交換を活発にしなが、地域担当制におけるミッションを改めて明確にし、補助金業務・地域カルテ等の情報共有を図るとともに、コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスの事例研究を進める。
	②	・地域活動に取り組んでいる人たちに対する「地域公共人材」の意義や役割等についての説明を実施するとともに、地域公共人材が持ちうるスキルのひとつである会計事務処理能力やファシリテーション能力、広報能力を向上させる研修を実施し、各地域の実情に通じた方を地域公共人材となるよう育成した。	A				
西成区	①	・収集・把握した地域活動に関する情報を区役所内で共有し、地域ごとに区役所内の各課・各担当を越えて一体的・総合的に地域活動を支援している。	A	42.9%	53.6%	②	・地域担当職員を中心とする区職員が積極的に地域活動に参加することによって、地域と行政のつながりを維持する一助としていく。 ・さらに、収集・把握した情報を区役所で共有することで、各課・各担当を越えた地域活動支援につなげていくとともに、中間支援組織とも連携しながら、各地域の実情に応じた支援をしていく。
	②	・中間支援組織とも連携しながら、地域ごとに当該地域の実情に応じた支援をしている。	A				

【実績】 区民(市民)、職員等の割合は、区民(市政)モニターアンケート、世論調査、職員アンケート等の結果に基づく。

【達成率】 実績値を目標値で除して算出。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった

〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった